

# KYODO PR Business Report



**第51期** (平成26年12月期)

事業報告書

顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、  
継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。

コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じて  
ステークホルダーより信頼される企業となります。

PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓発と活性化に貢献します。  
社員の自己実現を可能とする、活力のある企業風土を醸成します。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループの第51期(平成26年12月期)連結業績の概況をご報告申し上げます。

共同ピーアール株式会社につきましては、新規リテイナー契約数の伸張及び既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得を目指して、積極的な営業活動を行ってまいりました。この結果、採算性の高いリテイナー契約顧客数が増加、既存顧客へのオプション&スポットの提案も功を奏し、売上高は前連結会計年度を上回りました。利益面につきましては、前年に実施した人員整理や事業所の縮小等により固定費が削減されたものの、WEB関連のプロジェクトに係る受注損失引当金575百万円を計上したことにより、営業損益以下、大幅な赤字となりました。このような結果となりましたこと、代表取締役として心よりお詫び申し上げます。今後、業績を回復できるよう本業により一層専念してまいります。

一方、国内子会社である共和ピー・アール株式会社については、安定顧客の維持及び新規スポット案件の獲得に取り組みましたが、大手医薬品会社にて発生した不祥事の影響が長引き、イベント等の延期や中止による減少をカバーするまでには至らず、売上高は前連結会計年度を下回りました。株式会社マンハッタンピープルについては、パブリシティ業務の受注に比重を置いた当連結会計年度は、売上高は減収だったものの、利益面につきましては、原価を抑えられたことにより、営業利益以下、増益で終えることができました。また、海外子会社の共同拓信公関顧問(上海)有限公司については、前連結会計年度に引き続き新規案件獲得に努め、また為替の影響も加わり、業績は改善いたしました。

以上より、当連結会計年度の売上高は4,062百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失386百万円(前年同期は101百万円の営業損失)、経常損失384百万円(前年同期は99百万円の経常損失)、当期純損失515百万円(前年同期は57百万円の当期純損失)となりました。

平成27年12月期につきましては、リテイナー顧客の維持と新規獲得を図ることにより収益基盤の安定化に努めるとともに、固定費や経費の削減を引き続き推し進め、財務体質の改善と強化に取り組んでまいります。これにより、売上高3,980百万円、営業利益86百万円、経常利益80百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。社員の総力を結集して業績改善に取り組み、株主の皆様へ1日も早く利益還元できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



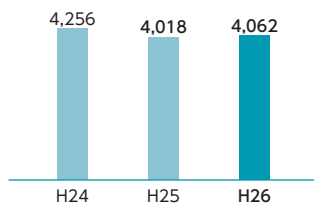
代表取締役

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized characters that appear to be 'K. Murakami'.

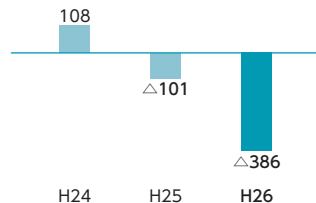
(単位:百万円)

科目	当期	構成比	前期	構成比	増減率
	平成26年1月1日から平成26年12月31日まで		平成25年1月1日から平成25年12月31日まで		
売上高	4,062	100.0%	4,018	100.0%	101.1%
売上総利益	1,840	45.3%	2,386	59.4%	77.1%
販売・一般管理費	2,226	54.8%	2,487	61.9%	89.5%
うち、人件費	1,806	44.5%	2,041	50.8%	88.5%
営業損失	386	-	101	-	-
経常損失	384	-	99	-	-
当期純損失	515	-	57	-	-
連結・EPS	△419.06円		△46.40円		
1株当たり配当金	0.00円		0.00円		

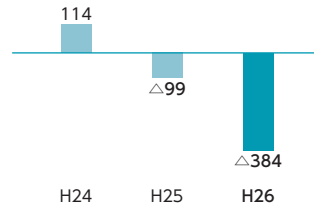
## » 売上高



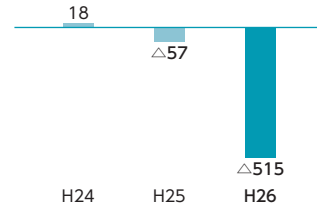
## » 営業損益



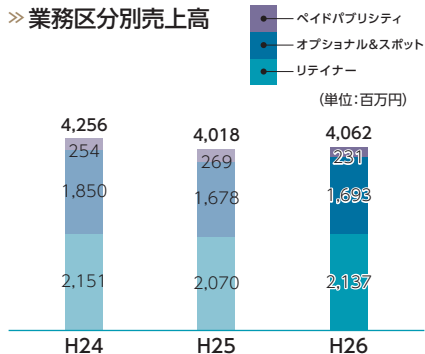
## » 経常損益



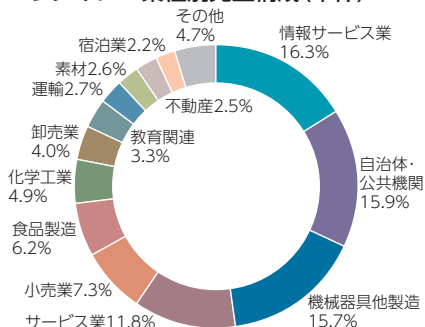
## » 当期純損益



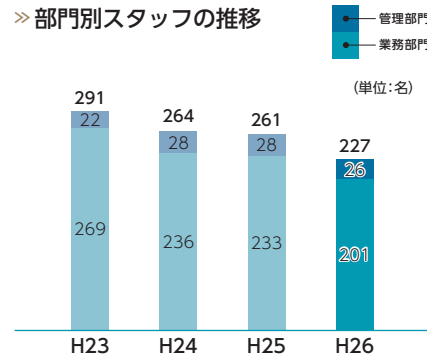
### ≫ 業務区分別売上高



### ≫ リタイナー業種別売上構成(単体)



### ≫ 部門別スタッフの推移



業務区分	内容
リタイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものであります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプション	リタイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

### ≫ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期末	前期末	
	平成26年12月31日現在	平成25年12月31日現在	
資産の部	流動資産	2,092	1,698
	固定資産	314	391
	資産合計	2,407	2,090
負債の部	流動負債	1,645	793
	固定負債	264	310
	負債合計	1,910	1,103
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	△301	213
	自己株式	△16	△16
	株主資本合計	463	978
	その他有価証券評価差額金	8	3
	為替換算調整勘定	3	4
	退職給付に係る調整累計額	22	—
	その他の包括利益累計額合計	34	8
	純資産合計	497	986
負債純資産合計	2,407	2,090	

### ≫ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	平成26年1月1日から平成26年12月31日まで	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで
売上高	4,062	4,018
売上原価	2,222	1,632
売上総利益	1,840	2,386
販売費及び一般管理費	2,226	2,487
営業損失	386	101
営業外収益	9	7
営業外費用	7	5
経常損失	384	99
特別利益	—	63
特別損失	1	43
税金等調整前当期純損失	386	79
法人税等	129	△22
当期純損失	515	57

### ≫ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	平成26年1月1日から平成26年12月31日まで	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	181
現金及び現金同等物の期末残高	810	655

## 共同ピーアールの危機管理広報事業 世相を反映し、メディアトレーニングや 危機管理広報研修を数多く受注！

2014年は企業不祥事が多発、数多くの謝罪会見が行われました。このような世相を反映して、当社の危機管理広報事業部にも、緊急記者会見を想定したメディアトレーニングや危機管理広報対応や研修の依頼が数多く寄せられました。今後も、当社の強みである危機管理広報事業に力を入れてまいります。

### ■2014年のワースト謝罪会見（宣伝会議調べ）

第1位	理化学研究所 小保方晴子氏不正論文問題
第2位	野々村竜太郎元県議政務調査費不正使用
第3位	佐村河内守氏がゴーストライター疑惑で謝罪
第4位	マクドナルド 使用期限切れの鶏肉使用
第5位	ベネッセコーポレーション 個人情報流出

## マンハッタンピープル

「アナ雪」「ベイマックス」など業界牽引する代表作のPRをサポート！

2014年は興行収入250億円を超えた「アナと雪の女王」、同90億円超えの「ベイマックス」（ともに、ウォルト・ディズニー・アニメーション・スタジオズ製作）といった業界全体を牽引する大ヒット映画のPR活動をサポートいたしました。その他にも、数多くの作品のPRを担当し、映画産業の担い手の一人として業界全体の活況に寄与いたしました。



## 共同ピーアール×マンハッタンピープル

グループ全体で「第27回東京国際映画祭」を世界に向けて発信！

映画業界最大のイベント「第27回東京国際映画祭」では、国内PRに加え、海外向けPRも担当致しました。共同ピーアールとマンハッタンピープルでタスクチームを組み、グループ全体で日本の映画祭を世界に発信するサポートをいたしました。



≫ 会社の概要 (平成26年12月31日現在)

社名	共同ピーアール株式会社(証券コード:2436) KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
住所	東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
電話	03-3571-5171(代)
FAX	03-3571-8171
E-mail	info@kyodo-pr.co.jp
創業	1964年(昭和39年)11月
資本金	4億1,990万円
従業員	227名(連結)

≫ 取締役及び監査役 (平成27年3月27日現在)

代表取締役	上村 颯
常務取締役	安口 正浩
取締役	木村 忠久
取締役	沼田 英之
取締役	西井 雅人
取締役	明石 一秀
取締役	谷 鉄也
取締役	平 英毅
取締役	下土井 幸雄
常勤監査役	行本 憲治
監査役	越智 大藏
監査役	佐伯 一郎

- ※ 1. 取締役のうち、明石一秀氏、谷鉄也氏、平英毅氏及び下土井幸雄氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、行本憲治氏及び佐伯一郎氏は、社外監査役であります。  
 3. 社外取締役である明石一秀氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

≫ 株式の状況 (平成26年12月31日現在)

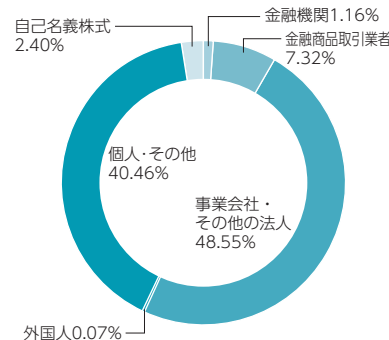
発行可能株式総数	5,040,000株
発行済株式の総数	1,260,000株
株主数	807名

≫ 大株主 (平成26年12月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社新東通信	377,600株	30.7%
(株)テクノグローバル研究所	200,000株	16.3%
SMBC日興証券株式会社	62,300株	5.1%
佐藤 友亮	55,800株	4.5%
共Pグループ従業員持株会	41,100株	3.3%
椎野 育太	34,000株	2.8%
秋元 利規	30,000株	2.4%
上村 颯	20,900株	1.7%
大木 佑輔	20,400株	1.7%
嶋田 勝彦	20,000株	1.6%

(注) 持株比率は自己株式(30,317株)を控除して計算しております。また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

≫ 所有者別株式分布状況 (平成26年12月31日現在)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

